

企業集団の状況

当社は新日本製鐵株式会社グループに属し、当社の企業集団は、当社、鉄鋼の製造販売等を行う新日本製鐵株式会社(親会社)、当社の子会社4社、関連会社2社で構成されております。当社は、表面処理鋼板及び建材製品の製造販売を主体とした事業を行っており、当社のもとに、当企業グループが営んでいる主な事業の内容、グループ内企業の位置づけ、及び事業の種類別セグメントは下記のとおりです。

なお、子会社のうち、国内の証券市場に上場または公開している会社はありません。

[鋼板関連事業・建材関連事業]

- ・表面処理鋼板及び建材製品の製造販売…… 大同鋼板株式会社(当社)

[建築施工関連事業]

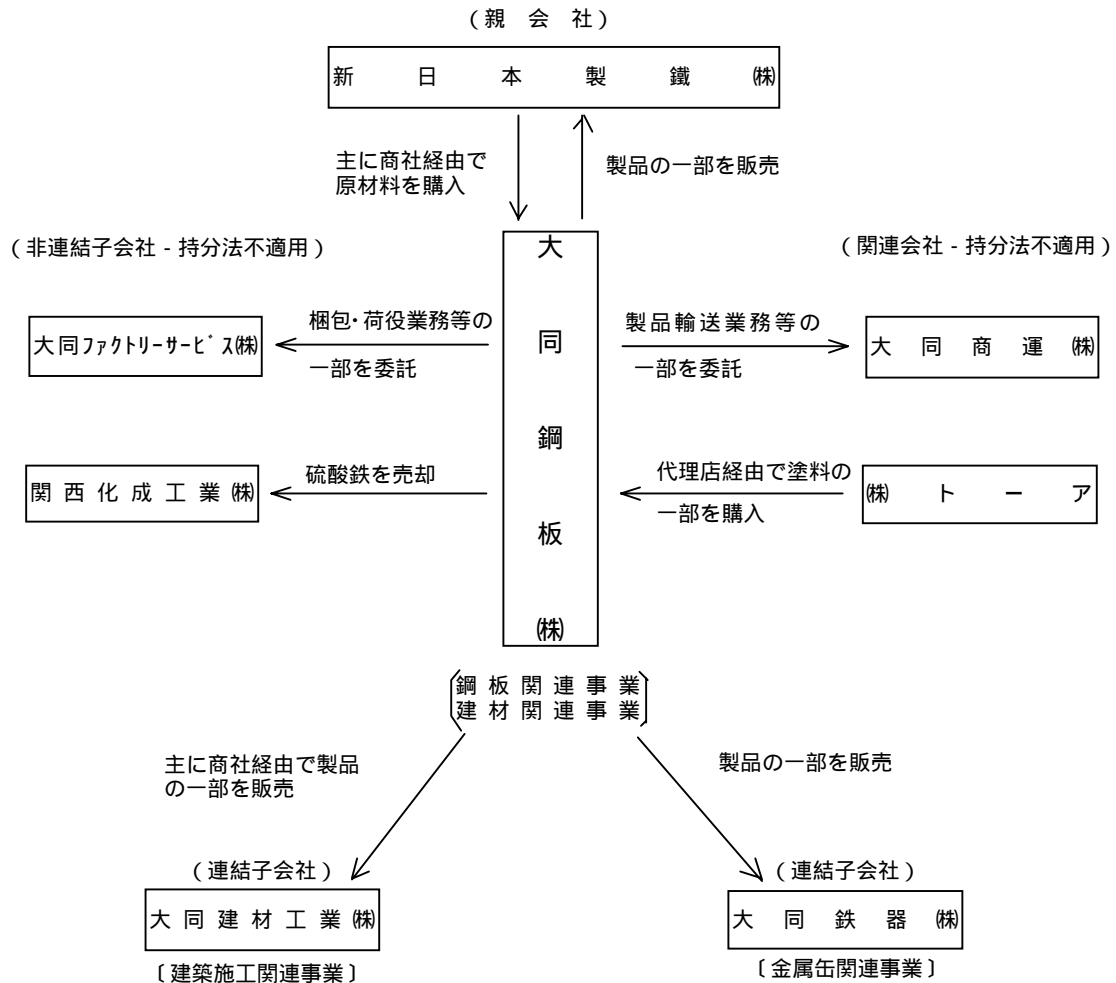
- ・長尺鉄板屋根・壁材の施工及び加工販売…… 大同建材工業株式会社(連結子会社)
(当社の販売工事部門を担当)

[金属缶関連事業]

- ・ペール缶、中型ドラム缶器物の製造販売…… 大同鉄器株式会社(連結子会社)
(当社の製品を材料の一部として金属製品の製造販売を行っている)

[その他]

- ・梱包及び荷役業…… 大同ファクトリーサービス株式会社(非連結子会社 - 持分法不適用)
(当社の鋼板製造所内で製品の梱包及び荷役業務等を行っている)
- ・硫酸鉄の販売及び精製販売…… 関西化成工業株式会社(非連結子会社 - 持分法不適用)
(当社の製造ラインから発生する硫酸鉄の販売及び精製販売を行っている)
- ・運輸、梱包、倉庫及び沿岸荷役業…… 大同商運株式会社(関連会社 - 持分法不適用)
(当社の製品輸送業務等を行っている)
- ・塗料の調色加工…… 株式会社トーア(関連会社 - 持分法不適用)
(当社が使用する塗料の調色加工を行っている)



経営方針等

1. 経営方針

経営の基本方針

当社は活気に満ちた魅力ある企業であることを目指し、鋼板関連事業、建材関連事業及び建築施工関連事業等を通じて社会経済の発展に努めております。また、国際競争力のあるコストの実現と高収益構造の確立に取り組むとともに、需要家の皆様のニーズにお応えする魅力ある商品を提供する新商品開発ときめ細やかな営業を経営の基本としております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する配当を経営の最重要政策と認識しており、安定配当を継続すると同時に、企業体質強化並びに将来の事業展開等に備え内部留保にも努め、長期的には配当水準の向上を目指し、株主各位のご期待にお応えすべく努力しております。

当面は配当性向30%を目標としておりますが、目下の厳しい経済環境、財務状況等を勘案し、業績変化を反映したものといたす所存であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、当期の業績及び今後の見通しを踏まえ、検討を重ねて参りました結果、1株につき2円とさせていただきます予定にしております。

中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、長期ビジョンに基づく新中期計画「D-21計画」を平成12年度を起点とする3ヵ年計画で策定し、実施しております。

これは、厳しい市場環境下においても収益を確保できる経営基盤の構築を最重要課題とし、更なるコスト競争力強化・事業開発及び商品開発による戦略的事業展開・人材競争力強化の三点を柱として、国際競争力のある強固な企業体質を確立すべく、グループの総力を挙げて取り組んでおります。また、グループの連携を強化し、製造・販売・施工の一貫した営業展開を推進し、収益の拡大に努力してまいっている所存であります。

本年度につきましても、この新中期計画を着実に実行し、成果を挙げております。

2. 経営成績

当期の概況

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、年度前半はアジア経済の立ち直りによる輸出の回復とIT関連投資を中心とする民間設備投資が持ち直しを見せたこと等により、緩やかな景気の改善が見られる状況にありました。

しかしながら、その後、米国経済の景気減速、アジア諸国向け輸出の鈍化、IT関連投資の一巡等により、秋口以降は一転して景気後退の局面を迎え、年明けに至っては、戦後初のデフレ状態に突入したとも言われるごとく、わが国経済は極めて厳しい経済環境を迎えることとなりました。

鉄鋼業界におきましても、通期の全国粗鋼生産量こそ前年を上回る1億トン台を確保いたしましたものの、後半は経済全体の激変を反映した厳しい状況となっております。

薄板專業業界につきましては、主要な需要分野である建築業界が構造的な課題を抱える中で、期を通して販売環境は厳しく、夏場から秋口にかけて一部IT関連投資などで短期的に需要が増えた時期もありましたが、それも長続きしませんでした。また、販売価格は軟化傾向が継続する等、鉄鋼業界の中でも、特に薄板專業業界の経営環境は厳しいものと受け止めざるを得ません。

当社グループはこのような状況の下で、製造・販売・開発一体となって競争力強化に向けた諸施策を遂行してまいりました。その結果、売上高につきましては470億4千万円となりました。

損益面におきましては、鋼板関連事業における品種構成の高度化と建材・建築施工関連事業におけるパネル系建材商品の拡販努力に加え、継続的に取り組んだ計画を上回るレベルのコスト削減成果により、経常利益は10億2千3百万円と大幅な増益となりました。

なお、特別損失として会計制度変更に伴う退職給付引当金繰入額と出向者の転籍に伴う特別退職金等により6億8千4百万円を計上、一方特別利益として投資有価証券売却益2億7千6百万円を計上いたしました結果、当期純利益は1億7千3百万円を計上することができました。

当期の事業別の状況

事業別に見ますと、「鋼板関連事業」では、厳しい販売環境の中、当社の主力商品であるガルバリウム鋼板の市場拡大を視野に入れた営業を展開し、塗装品を含めたガルバリウム系商品の増加に繋げてまいりました。また、塗装鋼板における当社の独自商品である耐摩カラ - 鋼板はその商品性からお客様の高い評価を受け、順調に販売数量を伸ばすなど、収益性重視の営業展開を積極的に推進致しました結果、売上高は297億3百万円(前期比1.9%減)、営業利益は計画を上回るコスト切下げ効果も相俟り4億6千万円となりました。

「建材関連事業」では、主力商品でありますイソバンド等金属サンドイッチパネルの商品性と施工技術が旺盛なIT関連産業の設備投資や量販店などの多店舗産業に高い評価を受け、大幅に販売数量を伸ばしたことにより、売上高は87億6千6百万円と前期に比べ22億8千万円(35.1%)増加し、営業利益は9億4千5百万円となりました。

「建築施工関連事業」では、建材関連事業と同様に、IT関連を主とした期前半の堅調な民間設備投資により、受注量は大幅に増加し売上高は82億9千3百万円と前期に比べ22億6千9百万円(37.7%)増加し、営業利益は厳しい受注環境の中、コストダウン等の収益改善効果により1千2百万円となりました。

「金属缶関連事業」では、需要業界の再編に伴う厳しい事業環境にあり、売上高は26億4千8百万円と前期に比べ2億7千万円(9.2%)減少し、営業損失は4千5百万円となりましたが、現在品質向上・省力化等の競争力強化に向けた設備投資を行い、近々立上げ予定となっており、安定的な収益事業を実現できるものと思います。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の早期の景気改善策による民間設備投資・住宅リフォーム需要の回復を期待するものでありますが、各方面にわたる、厳しい経済環境は今しばらく継続すると思われれます。

このような認識のもと、当社はまず第一に、昨年度から推進しております新中期計画「D-21計画」のコスト削減計画を前倒しで実行し、今後の熾烈な競争に耐えられるコスト競争力の実現を図る所存であります。

第二に建築材料市場における金属系材料の普及活動について業界をあげて展開すると共に、当社独自の課題として素材・部材の営業のみならず工事・施工まで視野に入れた事業の展開にも取り組んでまいります。

これらの諸施策を着実に実行すると同時に、昨年から成果を発揮しつつある思い切った社内構造改革を一段と進め、活力にあふれたチャレンジングな社風を作り上げることによって、今後の厳しい経営環境の中で当社の更なる飛躍を実現するよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当期(12.4 ~ 13.3) A		前期(11.4 ~ 12.3) B		増 減 (A - B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益		%		%	
売 上 高	47,040	100.0	44,538	100.0	2,502
売 上 原 価	39,351		38,031		1,320
販売費及び一般管理費	6,316		6,237		79
営 業 費 用	45,668		44,268		1,400
営 業 利 益	1,371	2.9	270	0.6	1,101
受取利息及び配当金	112		103		9
その他の営業外収益	92		83		9
営 業 外 収 益	205		187		18
支 払 利 息	479		511		32
その他の営業外費用	74		30		44
営 業 外 費 用	553		542		11
営 業 外 損 失	348		354		6
経 常 損 益	1,023	2.2	84	0.2	1,107
投資有価証券売却益	276		-		276
建物廃却損	22		-		22
投資有価証券売却損	62		-		62
ゴルフ会員権評価損	123		-		123
特別退職金	167		287		120
退職給付引当金繰入額	308		-		308
適格退職年金過去勤務費用	-		187		187
そ の 他	-		40		40
特 別 損 益	407		516		109
税金等調整前当期純損益	615	1.3	601	1.3	1,216
法人税、住民税及び事業税	132		26		106
法人税等調整額	310		46		264
少数株主損失	0		19		19
当 期 純 損 益	173	0.4	654	1.5	827

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当期(12.4 ~ 13.3) A	前期(11.4 ~ 12.3) B	増 減 (A - B)
連結剰余金期首残高	4,276	4,930	654
当 期 純 損 益	173	654	827
連結剰余金期末残高	4,449	4,276	173

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13.3.31) A	前 期 (12.3.31) B	増 減 (A - B)	科 目	当 期 (13.3.31) A	前 期 (12.3.31) B	増 減 (A - B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(29,434)	(32,080)	(2,646)	流動負債	(19,641)	(19,235)	(406)
現金及び預金	4,505	6,952	2,447	支払手形及び買掛金	8,454	10,123	1,669
受取手形及び売掛金	14,679	14,555	124	短期借入金	7,868	5,243	2,625
有価証券	353	607	254	未払金	1,019	1,653	634
たな卸資産	7,898	7,629	269	未払費用	420	392	28
繰延税金資産	120	508	388	未払法人税等	123	17	106
その他	1,893	1,860	33	賞与引当金	384	374	10
貸倒引当金	17	33	16	その他	1,370	1,430	60
固定資産	(26,234)	(26,990)	(756)	固定負債	(15,132)	(18,682)	(3,550)
有形固定資産	(22,714)	(23,297)	(583)	長期借入金	13,828	17,546	3,718
建物及び構築物	7,400	7,524	124	退職給付引当金	1,123	-	1,123
機械装置及び運搬具	10,548	11,320	772	退職給与引当金	-	936	936
土地	3,692	3,692	-	役員退職慰労引当金	160	163	3
建設仮勘定	632	361	271	連結調整勘定	20	36	16
その他	440	398	42	負債合計	(34,773)	(37,917)	(3,144)
無形固定資産	(760)	(694)	(66)	少数株主持分	(2)	(3)	(1)
投資その他の資産	(2,759)	(2,998)	(239)	(資本の部)			
投資有価証券	1,562	1,589	27	資 本 金	9,562	9,562	-
長期貸付金	229	240	11	資本準備金	6,778	7,312	534
長期前払費用	207	286	79	連結剰余金	4,449	4,276	173
繰延税金資産	163	159	4	その他有価証券評価差額	102	-	102
その他	627	722	95	自 己 株 式	0	0	0
貸倒引当金	30	-	30	資本合計	(20,892)	(21,150)	(258)
資産合計	55,668	59,070	3,402	負債、少数株主及び資本合計	55,668	59,070	3,402

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (12. 4 ~ 13 . 3)	前 期 (11. 4 ~ 12 . 3)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(当期純損失())		615	601
2. 減価償却費		1,985	2,024
3. 連結調整勘定償却額		16	16
4. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		14	102
5. 賞与引当金の増加額(又は減少額())		10	47
6. 退職給与引当金の減少額		936	21
7. 退職給付引当金の増加額		1,123	-
8. 役員退職慰労引当金の減少額		3	-
9. 受取利息及び受取配当金		112	103
10. 支払利息		479	511
11. 投資有価証券売却益		276	-
12. 投資有価証券売却損		62	-
13. 有形固定資産除却損		16	1
14. 売上債権の増加額		123	1,031
15. たな卸資産の増加額()(又は減少額)		269	1,093
16. 仕入債務の減少額		1,668	1,155
17. その他資産の減少額(又は増加額())		59	42
18. その他負債の減少額()(又は増加額)		392	201
小 計		568	709
19. 利息及び配当金の受取額		107	103
20. 利息の支払額		478	512
21. 法人税等の支払額()(又は受取額)		26	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		171	306
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		140	-
2. 投資有価証券の取得による支出		403	47
3. 投資有価証券の売却による収入		474	43
4. 有形固定資産の取得による支出		1,417	1,205
5. 無形固定資産の取得による支出		262	20
6. 貸付による支出		25	44
7. 貸付金の回収による収入		36	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,736	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		561	105
2. 長期借入による収入		-	620
3. 長期借入金の返済による支出		1,655	967
4. 自己株式の取得による支出		533	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,628	242
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		3,193	1,129
現金及び現金同等物の期首残高		7,559	8,689
現金及び現金同等物の期末残高		4,366	7,559

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

現金及び預金勘定	4,505	6,952
預入期間が4ヶ月を超える定期預金	140	-
容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0	607
現金及び現金同等物	4,366	7,559

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

大同建材工業株式会社 大同鉄器株式会社

(2) 非連結子会社名

大同ファクトリサービス株式会社 関西化成工業株式会社

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(大同商運株式会社・株式会社ト-ア)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・親会社……定額法 ・連結子会社……主として定率法

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間の5年間で均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,540百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末現在の基準額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、親会社のみ採用しております。

(4) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引等については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引等 ヘッジ対象……借入金利

ヘッジ方針

借入金の支払金利に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(6) 消費税等(消費税及び地方消費税)については税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー-計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー-計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この適用により、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、期首において流動資産の有価証券は374百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は31百万円(経常損益分は73百万円減少、特別損益分は105百万円増加)多く、経常利益は64百万円多く、税金等調整前当期純利益は41百万円少なく計上されております。

また、従来の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額

投資有価証券(株式)	105百万円	(前期)	105百万円)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	34,830百万円	(前期)	33,144百万円)
3. 受取手形割引高	731百万円	(前期)	363百万円)
受取手形裏書譲渡高	98百万円	(前期)	-百万円)
4. 保証債務残高	26百万円	(前期)	34百万円)
5. 担保に供している資産、有形固定資産	12,705百万円	(前期)	13,398百万円)
6. 連結会計年度末日満期手形の処理			

当連結会計年度末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。その金額は、受取手形 193百万円、支払手形 978百万円及び設備関係支払手形 28百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当期	前期
	百万円	百万円
賞与引当金繰入額	94	94
退職給付引当金繰入額	41	-
退職給与引当金繰入額	-	73
積出運送費	2,562	2,555
給料諸手当	1,019	1,098
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	236百万円	241百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

（単位 百万円）

	鋼板 関連事業	建 材 関連事業	建築施工 関連事業	金 属 缶 関連事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,228	6,959	8,210	2,641	47,040	-	47,040
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	475	1,806	82	7	2,371	(2,371)	-
計	29,703	8,766	8,293	2,648	49,412	(2,371)	47,040
営 業 費 用	29,243	7,820	8,281	2,693	48,039	(2,371)	45,668
営 業 利 益	460	945	12	45	1,372	(0)	1,371
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出							
資 産	39,051	7,312	5,379	1,868	53,611	2,057	55,668
減 価 償 却 費	1,627	157	25	94	1,905	-	1,905
資 本 的 支 出	917	328	19	139	1,405	-	1,405

前連結会計年度（自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日）

（単位 百万円）

	鋼板 関連事業	建 材 関連事業	建築施工 関連事業	金 属 缶 関連事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,738	5,879	6,001	2,918	44,538	-	44,538
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	544	607	22	0	1,174	(1,174)	-
計	30,283	6,486	6,024	2,918	45,713	(1,174)	44,538
営 業 費 用	29,915	6,357	6,243	2,921	45,437	(1,168)	44,268
営 業 利 益	368	129	218	2	276	(6)	270
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出							
資 産	42,085	6,616	5,537	2,128	56,367	2,703	59,070
減 価 償 却 費	1,643	151	26	120	1,942	-	1,942
資 本 的 支 出	1,439	112	13	27	1,593	-	1,593

(注)1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2.各事業の主な製品等

- (1) 鋼 板 関 連 事 業溶融亜鉛めっき鋼板、ガルバリウム鋼板（アルミ・亜鉛合金めっき鋼板）、塗装鋼板、塩ビ鋼板、プレコート鋼板 等
- (2) 建 材 関 連 事 業イソバンド（壁用断熱サンドイッチパネル）、イソダッハ（屋根用断熱サンドイッチパネル）、耐火イソバンドBL、エスガ-ド、プリント鋼板、制振鋼板、断熱鋼板 等
- (3) 建 築 施 工 関 連 事 業長尺鉄板屋根・壁材の施工 等
- (4) 金 属 缶 関 連 事 業ペール缶、中型ドラム缶 等

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）等です。

当連結会計年度 2,057 百万円

前連結会計年度 2,703 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度ともに海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ - ス 取 引

(単位 百万円)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具 (工 具 器 具 備 品)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		機 械 装 置 及び運搬具 (工 具 器 具 備 品)	そ の 他	合 計	取得価額相当額	124	348	472	減価償却累計額相当額	62	222	285	期末残高相当額	62	125	187		1 年 以 内	75		1 年 超	112		合 計	187		支払リース料	85		減価償却費相当額	85	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具 (工 具 器 具 備 品)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機 械 装 置 及び運搬具 (工 具 器 具 備 品)	そ の 他	合 計	取得価額相当額	117	328	445	減価償却累計額相当額	46	152	199	期末残高相当額	70	176	246		1 年 以 内	84		1 年 超	161		合 計	246		支払リース料	90		減価償却費相当額	90
	機 械 装 置 及び運搬具 (工 具 器 具 備 品)	そ の 他	合 計																																																												
取得価額相当額	124	348	472																																																												
減価償却累計額相当額	62	222	285																																																												
期末残高相当額	62	125	187																																																												
	1 年 以 内	75																																																													
	1 年 超	112																																																													
	合 計	187																																																													
	支払リース料	85																																																													
	減価償却費相当額	85																																																													
	機 械 装 置 及び運搬具 (工 具 器 具 備 品)	そ の 他	合 計																																																												
取得価額相当額	117	328	445																																																												
減価償却累計額相当額	46	152	199																																																												
期末残高相当額	70	176	246																																																												
	1 年 以 内	84																																																													
	1 年 超	161																																																													
	合 計	246																																																													
	支払リース料	90																																																													
	減価償却費相当額	90																																																													

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	名	住所	資本金	事業の内容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役 員 の 事 業 上 兼 任 等 の 関 係					
親 会 社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造販売等	直接 43.0% 間接 0.0%	兼任 1人 転籍 8人	同社製品の購入	原材料の購入	263	買掛金	27
							当社製品の販売	製品の販売	1,335	売掛金	206
							その他	その他	1,183	流動資産の	1,183

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが「関連当事者との取引」については、消費税等を含む金額で記載しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の購入については、市場の価格実勢を見て、一般的取引条件と同様に決定しております。
 製品の販売については、市場価格により、一般的取引条件と同様に決定しております。

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	319	554	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	167	110	57
合 計	487	664	177

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
373	276	62

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債	625
その他	323
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	197
その他	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	352	595	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	352	595	-	-

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	598	1,079	481
債 券	579	612	33
そ の 他	-	-	-
小 計	1,178	1,692	514
合 計	1,178	1,692	514

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネ・マネジ・メント・ファンド	307 百万円
	コマ・シャル・パ	199
	公社債投資信託	100
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	302
	残存償還期間が1年以内の非上場内国債券	61
	割引金融債	43
	貸付信託の受益証券	5

デリバティブ取引

当連結会計年度

当社グループの行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

前連結会計年度

デリバ

益

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,040	9,140	160	160
	キャップ取引	3,000	3,000	5	5
	フロア取引	3,600	3,000	98	98
	合 計	16,640	15,140	264	264

(注) 1. 上表の契約額等(想定元本)は、取引先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク、信用リスク

また、上表の時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。

2. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。

税効果会計

当連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	81
未払事業税	10
退職給付会計適用に係る損金算入限度超過額	227
役員退職慰労引当金	67
繰越欠損金	412
その他	84
繰延税金資産小計	883
評価性引当額	402
繰延税金資産合計	480
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	122
その他有価証券評価差額金	74
繰延税金負債合計	197
繰延税金資産の純額	283

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%
法定実効税率 (調整)	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	24.2
住民税均等割等	0.9
評価性引当額	3.0
その他	4.1
小計	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0
	<u>72.0</u>

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社のみ）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

.退職給付債務	4,628
.年金資産	2,266
.未積立退職給付債務(+)	2,362
.未認識過去勤務債務	-
.未認識数理計算上の差異	228
.会計基準変更時差異の未処理額	1,232
.合計(+ + +)	901
.前払年金費用	222
.退職給付引当金(-)	1,123

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

（単位 百万円）

.勤務費用	191
.利息費用	136
.期待運用収益	132
.過去勤務債務の費用処理額	-
.数理計算上の差異の費用処理額	-
.会計基準変更時差異の費用処理額	308
.退職給付費用(+ + + +)	504

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金194百万円を支払っており、27百万円は経常損失として、166百万円は特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
.割引率	3.1%
.期待運用収益率	5.5%
.数理計算上の差異の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)
.会計基準変更時差異の処理年数	5年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
鋼板関連事業	25,857	26,499
建材関連事業	6,163	4,957
建築施工関連事業	7,957	5,232
金属缶関連事業	2,197	2,349
合計	42,175	39,038

(注)金額は、製造原価または工事原価によっております。

2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鋼板関連事業	29,834	3,575	30,710	3,445
建材関連事業	8,814	364	6,571	315
建築施工関連事業	8,115	1,233	5,280	1,411
金属缶関連事業	2,635	40	2,904	53
合計	49,400	5,214	45,467	5,225

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
鋼板関連事業	29,228	29,738
建材関連事業	6,959	5,879
建築施工関連事業	8,210	6,001
金属缶関連事業	2,641	2,918
合計	47,040	44,538

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。